



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日 東

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所
 コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 内藤 達也 (TEL) (045)650-8811
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	41,261	5.4	2,261	6.7	2,228	△3.3	1,179	10.1
27年12月期第1四半期	39,133	△0.1	2,119	△6.0	2,303	4.4	1,070	△14.1

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 589百万円(△45.0%) 27年12月期第1四半期 1,072百万円(143.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	37.82	37.80
27年12月期第1四半期	34.38	34.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	160,973	105,164	57.9
27年12月期	153,833	104,078	60.3

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 93,180百万円 27年12月期 92,814百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	2.4	3,500	0.8	3,600	△6.3	2,050	7.1	65.75
通期	157,000	2.2	8,500	1.0	8,700	△4.3	5,000	1.6	160.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	33,700,000株	27年12月期	33,700,000株
28年12月期1Q	2,520,972株	27年12月期	2,523,336株
28年12月期1Q	31,177,228株	27年12月期1Q	31,138,184株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）における日本経済は、中国やアジア新興国の景気下振れによる海外経済の不確実性の高まりや、年初来の株価下落等による景気後退の懸念がありましたが、政府の経済政策や日銀による金融緩和の効果等により、企業収益及び雇用・所得環境などが改善し緩やかな回復基調が継続しております。

情報サービス産業においては、先進ICTの普及に伴い、革新的な技術を活用するIT投資の需要が堅調に推移する一方で、IT技術者不足が常態化しており人材の確保・育成が大きな課題となっております。

こうした状況の下、当社グループがこれまで取り組んできた技術研究や開発案件の中で培った様々な技術分野でのノウハウを活かし、特に最新の技術分野や経験の深い業務分野のシステム開発等におきまして積極的な受注活動を行ってまいりました。さらに、人材採用の拡大・短期間での技術者育成・ビジネスパートナーとの連携による体制の強化及び長期的な研究開発テーマの事業化を推進するなど、中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指し、付加価値向上に取り組んでまいりました。

システム構築分野では、自動車関連やFA（工作機械）等の機械制御系につきましては、電子制御の高度化・複雑化により最先端の技術開発が求められ、引き続き好調に推移いたしました。また、通信ネットワークの高速化やモバイル端末の急速な普及等に伴い先進ICTを利用した新たな設備・環境・サービスの需要が拡大する航空・宇宙分野やネットビジネス分野に加えて、主に金融向けの業務システム開発等につきましても好調に推移いたしました。

プロダクト・サービス分野では、介護予防の観点から注目される「コミュニケーションロボット・PALRO（パルロ）」の導入を高齢者福祉施設へ進めてまいりました。また、スマートデバイス向けサービス「moreNOTE」「SYNCNEL」、総合教育ソリューション「みらいスクールステーション」等につきましても、官公庁・企業・学校などへの導入を積極的に進めてまいりました。ライセンスビジネスは各ベンダーとの連携強化のもと、販売拡大に努めてまいりました。

なお、「moreNOTE」につきましては平成28年4月に発生した熊本地震の被災地域および被災地域との情報共有を必要としている企業・自治体への無償提供を始めました。

また、連結子会社であります富士ソフトサービスビューロ株式会社が、平成28年3月に東京証券取引所JASDAQ市場へ上場し、同じく連結子会社でありますサイバーコム株式会社が、平成28年4月に東京証券取引所市場第一部へ上場いたしました。

このような状況下、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は412億61百万円（前年同期比5.4%増）となり、販売費及び一般管理費は72億23百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は22億61百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益は22億28百万円（前年同期比3.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億79百万円（前年同期比10.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① S I（システムインテグレーション）事業

S I事業につきましては、組込系/制御系ソフトウェアにおいて、自動車関連及びFA等の機械制御系や航空・宇宙・防衛・電力関連等が前年に引き続き好調に推移したことにより増収になりました。業務系ソフトウェアにおきましては、金融分野が好調だったものの、流通業及び製造業分野等の減少により減収となりました。プロダクト・サービスにおきましては、ライセンスビジネス等が好調に推移したこと及びCAE製品の大型案件により増収となりました。アウトソーシングにおきましては、流通業向け取引の減少により減収になりました。

以上の結果、売上高は383億1百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は20億33百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

※S I 事業の主な売上高の内訳については、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比(%)
S I 事業合計	38,301	105.5
システム構築	22,525	103.5
組込系/制御系ソフトウェア	11,587	113.2
業務系ソフトウェア	10,938	94.8
プロダクト・サービス	15,775	108.5
プロダクト・サービス	11,517	116.2
アウトソーシング	4,257	91.9

②ファシリティ事業

ファシリティ事業につきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入等により、売上高は7億2百万円（前年同期比22.8%増）となり、営業利益は1億70百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

③その他

データエントリー事業やコンタクトセンター事業等のその他事業につきましては、売上高は22億57百万円（前年同期比0.7%増）となり、営業利益は56百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,609億73百万円（前連結会計年度末差71億40百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が634億75百万円（前連結会計年度末差84億42百万円増）、固定資産が974億98百万円（前連結会計年度末差13億1百万円減）であります。

流動資産の主な変動要因は、売上高の増加に伴い受取手形及び売掛金が350億20百万円（前連結会計年度末差35億34百万円増）になったこと等によるものであります。

固定資産の主な変動要因は、のれんが25億5百万円（前連結会計年度末差1億83百万円減）、保有株式の時価変動等により投資有価証券が167億59百万円（前連結会計年度末差9億80百万円減）になったこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は558億9百万円（前連結会計年度末差60億54百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が333億84百万円（前連結会計年度末差58億28百万円増）、固定負債が224億24百万円（前連結会計年度末差2億26百万円増）であります。

流動負債の主な変動要因は、買掛金が97億33百万円（前連結会計年度末差21億7百万円増）、商業・ペーパーが10億円（前連結会計年度末差10億円増）、短期借入金が41億90百万円（前連結会計年度末差15億40百万円増）になったこと等によるものであります。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が119億44百万円（前連結会計年度末差7億1百万円増）になったこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,051億64百万円（前連結会計年度末差10億85百万円増）となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の60.3%から57.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年2月10日公表の「平成27年12月期決算短信」に記載のとおりであり、当該連結業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は423,884千円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が295,528千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,784,328	17,617,947
受取手形及び売掛金	31,485,501	35,020,494
有価証券	3,800,041	4,100,000
商品	260,121	433,938
仕掛品	2,034,854	1,452,129
原材料及び貯蔵品	31,173	29,565
その他	4,645,130	4,897,900
貸倒引当金	△8,158	△76,391
流動資産合計	55,032,993	63,475,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,674,741	57,762,266
減価償却累計額	△24,318,034	△24,629,209
建物及び構築物(純額)	33,356,706	33,133,056
土地	30,415,744	30,415,744
建設仮勘定	17,916	91,745
その他	15,737,278	14,962,364
減価償却累計額	△12,514,411	△11,725,872
その他(純額)	3,222,866	3,236,491
有形固定資産合計	67,013,234	66,877,037
無形固定資産		
のれん	2,689,471	2,505,837
ソフトウェア	3,395,276	3,292,202
その他	188,363	188,038
無形固定資産合計	6,273,111	5,986,078
投資その他の資産		
投資有価証券	17,739,548	16,759,434
退職給付に係る資産	4,662,182	4,785,395
その他	3,117,754	3,095,986
貸倒引当金	△5,797	△5,797
投資その他の資産合計	25,513,688	24,635,018
固定資産合計	98,800,034	97,498,135
資産合計	153,833,028	160,973,720

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,625,523	9,733,220
短期借入金	2,650,000	4,190,000
コマーシャル・ペーパー	—	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,317,800	1,385,160
未払法人税等	1,210,345	1,593,105
賞与引当金	2,594,988	5,097,320
役員賞与引当金	155,944	104,958
工事損失引当金	107,192	58,760
その他	11,894,354	10,222,302
流動負債合計	27,556,148	33,384,829
固定負債		
長期借入金	11,242,708	11,944,497
役員退職慰労引当金	372,009	370,330
退職給付に係る負債	5,438,613	5,327,414
その他	5,144,656	4,781,959
固定負債合計	22,197,987	22,424,201
負債合計	49,754,135	55,809,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,521,268	28,817,771
利益剰余金	47,666,063	48,408,662
自己株式	△5,101,298	△5,096,584
株主資本合計	97,286,322	98,330,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,185,128	3,630,595
繰延ヘッジ損益	△8,523	△39,253
土地再評価差額金	△9,051,120	△9,051,120
為替換算調整勘定	305,390	262,993
退職給付に係る調整累計額	97,491	47,127
その他の包括利益累計額合計	△4,471,634	△5,149,658
新株予約権	37,285	36,537
非支配株主持分	11,226,919	11,947,671
純資産合計	104,078,892	105,164,690
負債純資産合計	153,833,028	160,973,720

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	39,133,203	41,261,531
売上原価	30,223,571	31,775,998
売上総利益	8,909,632	9,485,532
販売費及び一般管理費	6,790,015	7,223,862
営業利益	2,119,617	2,261,669
営業外収益		
受取利息	9,173	9,949
受取配当金	4,591	4,887
持分法による投資利益	113,923	17,015
助成金収入	27,938	16,540
その他	81,958	21,612
営業外収益合計	237,584	70,005
営業外費用		
支払利息	19,760	13,418
為替差損	—	54,715
固定資産除却損	17,853	18,351
その他	15,969	16,956
営業外費用合計	53,584	103,441
経常利益	2,303,617	2,228,233
特別損失		
減損損失	12,440	71,719
関係会社株式売却損	357,533	60,463
特別損失合計	369,974	132,183
税金等調整前四半期純利益	1,933,643	2,096,050
法人税、住民税及び事業税	1,546,103	1,505,982
法人税等調整額	△777,552	△707,868
法人税等合計	768,551	798,114
四半期純利益	1,165,091	1,297,936
非支配株主に帰属する四半期純利益	94,542	118,852
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,070,549	1,179,083

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	1,165,091	1,297,936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120,313	△533,495
繰延ヘッジ損益	—	△56,971
為替換算調整勘定	△238,886	△83,901
退職給付に係る調整額	△31,046	57,907
持分法適用会社に対する持分相当額	57,413	△91,546
その他の包括利益合計	△92,207	△708,007
四半期包括利益	1,072,884	589,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,097,039	490,468
非支配株主に係る四半期包括利益	△24,154	99,459

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,319,137	572,313	36,891,451	2,241,752	39,133,203	—	39,133,203
セグメント間の内部売上高又は振替高	20,941	167,270	188,212	266,977	455,189	△455,189	—
計	36,340,079	739,584	37,079,663	2,508,729	39,588,393	△455,189	39,133,203
セグメント利益	1,925,936	138,735	2,064,672	53,996	2,118,669	947	2,119,617

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額947千円には、セグメント間取引消去947千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,301,014	702,545	39,003,560	2,257,971	41,261,531	—	41,261,531
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,647	159,944	186,591	226,019	412,610	△412,610	—
計	38,327,661	862,489	39,190,151	2,483,990	41,674,142	△412,610	41,261,531
セグメント利益	2,033,254	170,648	2,203,903	56,783	2,260,686	983	2,261,669

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額983千円には、セグメント間取引消去983千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。